
平成16年度 中間決算説明会



電源開発株式会社

平成16年11月15日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

▶	. 平成16年度中間決算について	
	平成16年度 中間決算の概要	
	中間決算のポイント	4
	連結・単体：中間期実績	5
	連結：セグメント別概要	6
	コア事業の主要諸元及び販売電力料	7
	連結：収支比較表	8
	連結：バランスシート	9
	連結：キャッシュフロー	10
	連結・単体：当初予想との比較	11
	平成16年度 通期業績予想の概要	
	通期業績予想のポイント	13
	コア事業の主要前提諸元及び販売電力料	14
	連結・単体：当初予想との比較	15
	連結・単体：前年度実績との比較	16
▶	. 地球環境問題への取り組み	
	地球温暖化問題の動向	18
	J-POWERの基本方針	19
	気候変動枠組条約と京都議定書	20
	地球規模での費用対効果を考慮	21
	J-POWERの対策	22
	エネルギー利用効率の維持・向上	23
	CO2排出の少ない電源の開発	24
	技術の開発・移転・普及	26
	京都メカニズムの活用など	28

・平成16年度中間決算について

平成16年度 中間決算の概要

- ▶ 中間期としては13年9月期以来の増収増益決算
- ▶ 販売電力量：
 - ▶ 夏の猛暑などによる火力発電所の高稼動により、当社の電力会社向け卸販売量は前年同期比 +5.0% (304億kWh、過去最高)
- ▶ 中間決算の特徴：
 - ▶ 主要ポイント 「火力高稼動による売上増」
「コストダウンの進行」
「支払利息の大幅な低下」
 - ▶ 連結範囲の拡大
 - ▶ 減損会計の早期適用

(億円未満四捨五入)

		15年度	16年度	対前年同期比	
		中間期実績	中間期実績	増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	2,769	2,919	150	5.4%
	(単体)	2,629	2,767	138	5.2%
営業利益	(連結)	764	705	59	7.7%
	(単体)	725	660	65	8.9%
経常利益	(連結)	309	457	149	48.3%
	(単体)	275	426	151	54.9%
当期純利益	(連結)	193	296	103	53.2%
	(単体)	176	282	107	60.8%

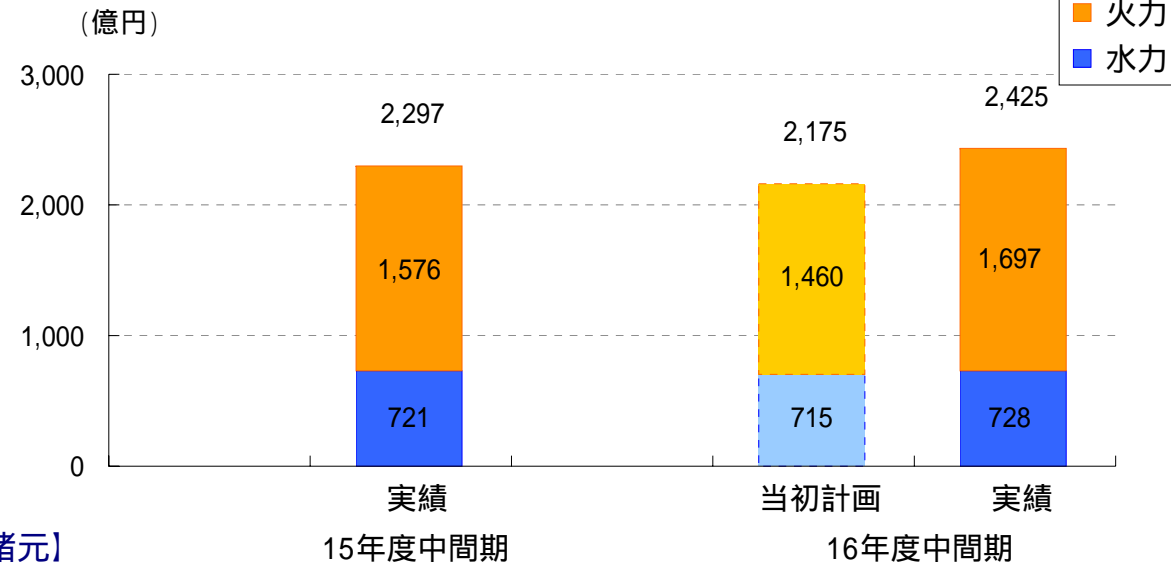
(億円未満四捨五入)

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高	2,775	1,012	3,787	868	2,919
営業利益	659	36	695	10	705
資産	20,060	1,067	21,127	635	20,492
減価償却費	619	15	634	16	618
資本的支出	224	9	233	13	220

コア事業の主要諸元及び販売電力料



【販売電力料】



【主要諸元】

(火力)

販売電力量	億kWh	224
利用率	%	70%
為替(インターバンク)	円/USDドル	118円
豪州炭価格* (FOB)	USDドル/t	27

	174	240
	55%	75%
	110円程度	110円
	39	45

(水力)

販売電力量	億kWh	65
出水率	%	109%

	56	64
	100%	113%

(合計)

販売電力量	億kWh	289
-------	------	-----

	230	304
--	-----	-----

*電力向け豪州一般炭購入契約(年契・長契)における標準的なトン当たりの石炭価格

連結：収支比較表



(億円未満四捨五入)

	15年度 中間期	16年度 中間期	増減	主な要因	
経常収益	売上高	2,769	2,919	150	
	電気事業	2,648	2,768	121	
	水力	721	728	7	奥只見・大鳥増設の平年化
	火力	1,597	1,719	122	燃料価格増及び販売電力量増
	託送他	330	322	9	一部契約料金改定、新規連結による増
	その他事業	121	151	29	子会社外部受注の増、石炭販売事業収益
	営業外収益	21	21	0	
	持分法投資利益	4	1	3	海外IPP事業会社の為替評価損
	その他	17	20	3	受取配当金増
	計	2,790	2,940	150	
経常費用	営業費用	2,005	2,214	209	
	電気事業	1,846	2,029	183	
	人件費	220	186	34	人員減
	燃料費	414	544	130	燃料価格増及び販売電力量増
	修繕費	125	191	66	火力定期点検増
	減価償却費	636	602	34	償却進行による減
	その他	451	506	55	委託費増、除却費増
	その他事業	158	184	26	子会社売上原価増、石炭販売事業費用
	営業外費用	476	268	208	
	支払利息	462	243	219	繰上償還等前払金利の減、利率低下及び借入残高減
	その他	14	26	12	減損会計の早期適用
計	2,481	2,482	1		
経常利益	309	457	149		

連結：バランスシート



(億円未満四捨五入)

		15年度 期末	16年度 中間期末	増減	主な要因
資産	固定資産	19,451	19,124	327	
	電気事業固定資産	16,234	15,862	371	償却進行による減
	その他の固定資産	290	277	13	
	固定資産仮勘定	1,608	1,660	52	風力発電設備増
	投資その他	1,320	1,324	5	
	流動資産	1,310	1,368	59	貯蔵品(石炭)増
	合計	20,761	20,492	269	
負債	有利子負債	15,929	15,413	516	債務返済による減
	その他	1,230	1,236	6	
	合計	17,159	16,649	511	
	少数株主持分	5	12	7	
	株主資本	3,596	3,832	235	利益剰余金増
D/Eレシオ(倍)		4.4	4.0		
株主資本比率(%)		17.3%	18.7%		

連結：キャッシュフロー



(億円未満四捨五入)

	15年度 中間期	16年度 中間期	増減	主な要因
営業活動(A)	874	791	83	売上債権の増加
投資活動(B)	270	196	74	投融資支出の減
財務活動	943	685	258	負債返済額の減
現金及び現金同等物 の増減	337	67	270	
フリーキャッシュフロー (A-B)	605	596	9	

連結・単体：当初予想との比較



(億円未満四捨五入)

		16年度中間期		対当初予想比	
		当初予想	実績	増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	2,640	2,919	279	10.6%
	(単体)	2,520	2,767	247	9.8%
経常利益	(連結)	270	457	187	69.4%
	(単体)	260	426	166	63.9%
当期純利益	(連結)	170	296	126	74.1%
	(単体)	170	282	112	66.1%

平成16年度 通期業績予想の概要

▶ 販売電力量:

- ▶ 当初計画比大幅増を見込むが、前年度下期の火力発電所高稼働の反動により、当社の電力会社向け卸販売量は前年同期比 3% (計画比では+24%)

▶ 業績見通しの特徴:

- ▶ 主要ポイント 「火力高稼働による売上増」
「コストダウンの進行」
「支払利息の大幅な低下」
- ▶ 持分法損失の計上 海外における過去の地点開発費を償却



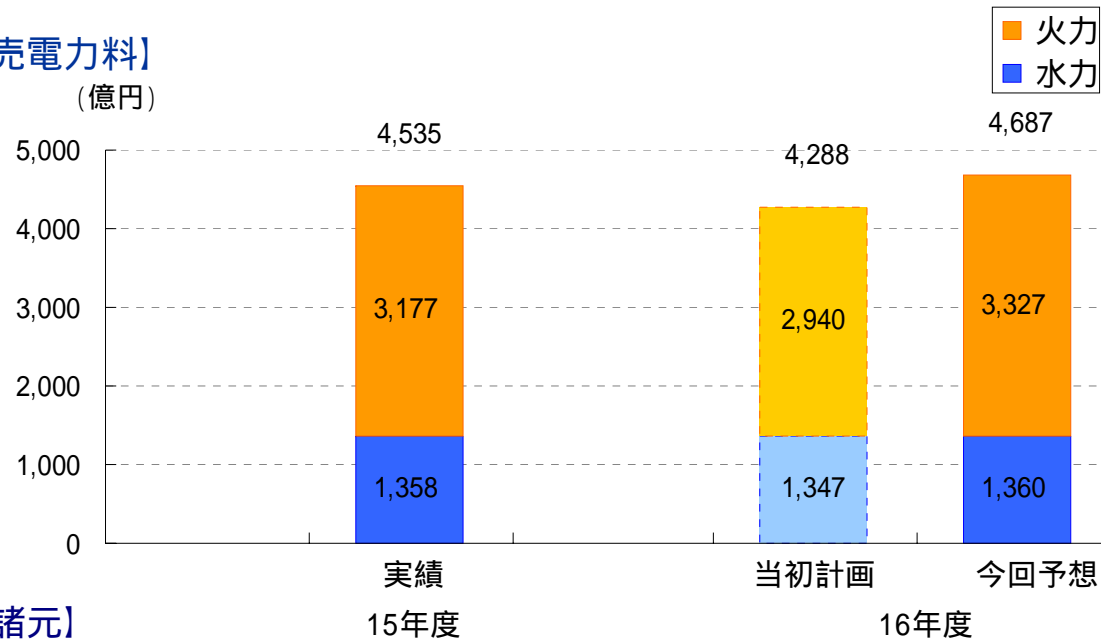
通期で増収増益を見込む

コア事業の主要前提諸元及び販売電力料



【販売電力料】

(億円)



【主要諸元】

(火力)

販売電力量	億kWh	479
利用率	%	75%
為替 (インターバンク)	円/USドル	113円
豪州炭価格 * (FOB)	USドル/t	27

	(通期)	(上期実績)	(下期想定)
販売電力量	362	465	240
利用率	57%	73%	75%
為替 (インターバンク)	110円程度	110円程度	110円
豪州炭価格 * (FOB)	39	45	45

(水力)

販売電力量	億kWh	109
出水率	%	109%

販売電力量	96	103	64
出水率	100%	109%	113%

(合計)

販売電力量	億kWh	588
-------	------	-----

販売電力量	458	568	304
-------	-----	-----	-----

*電力向け豪州一般炭購入契約(年契・長契)における標準的なトン当たりの石炭価格

連結・単体：当初予想との比較



(億円未満四捨五入)

	16年度		対当初予想比		
	当初予想	今回予想	増減額	増減率(%)	
売上高	(連結)	5,340	5,780	440	8.2%
	(単体)	4,960	5,360	400	8.1%
経常利益	(連結)	440	550	110	25.0%
	(単体)	380	480	100	26.3%
当期純利益	(連結)	280	350	70	25.0%
	(単体)	250	310	60	24.0%

連結・単体：前年度実績との比較

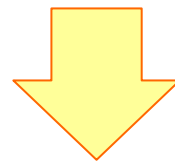


(億円未満四捨五入)

		15年度 実績	16年度 予想	対前期比	
				増減額	増減率(%)
売上高	(連結)	5,699	5,780	81	1.4%
	(単体)	5,226	5,360	134	2.6%
営業利益	(連結)	1,321	1,060	261	-19.8%
	(単体)	1,188	950	238	-20.0%
経常利益	(連結)	444	550	106	23.7%
	(単体)	335	480	145	43.2%
当期純利益	(連結)	276	350	74	26.7%
	(単体)	217	310	93	42.7%

・地球環境問題への取り組み

- ▶ ロシアが京都議定書を批准
- ▶ 京都議定書は来年早々に発効
- ▶ 日本政府は京都議定書を遵守するため、大綱の改定作業を急いでいる
- ▶ 当社は京都議定書の発効は時間の問題と見て対応してきた



J-POWERのスタンスと取り組みに変化なし

- ▶ 地球規模での費用対効果を考慮して温暖化問題に取り組む
- ▶ 販売電力量あたりのCO₂排出量を継続的に低減
- ▶ 以下の対策を合理的に組み合わせて対応
 - ▶ エネルギー利用効率の維持・向上
 - ▶ CO₂排出の少ない電源の開発
 - ▶ 技術の開発・移転・普及
 - ▶ 京都メカニズムの活用など
- ▶ 究極目標としてCO₂の回収・固定などによるゼロエミッションを目指して努力

気候変動枠組条約:

- ▶ 目的:「気候系に対して危険な人為的干渉をおよぼすこととならない水準において大気中のCO₂濃度を安定化させる」
- ▶ 発効:1994年

京都議定書:

- ▶ 目的:「先進国の温室効果ガスを2008年～2012年までの約束期間中に1990年の水準より少なくとも5%削減すること」
- ▶ 発効:2005年早々

気候変動枠組条約 第3条 「原則」

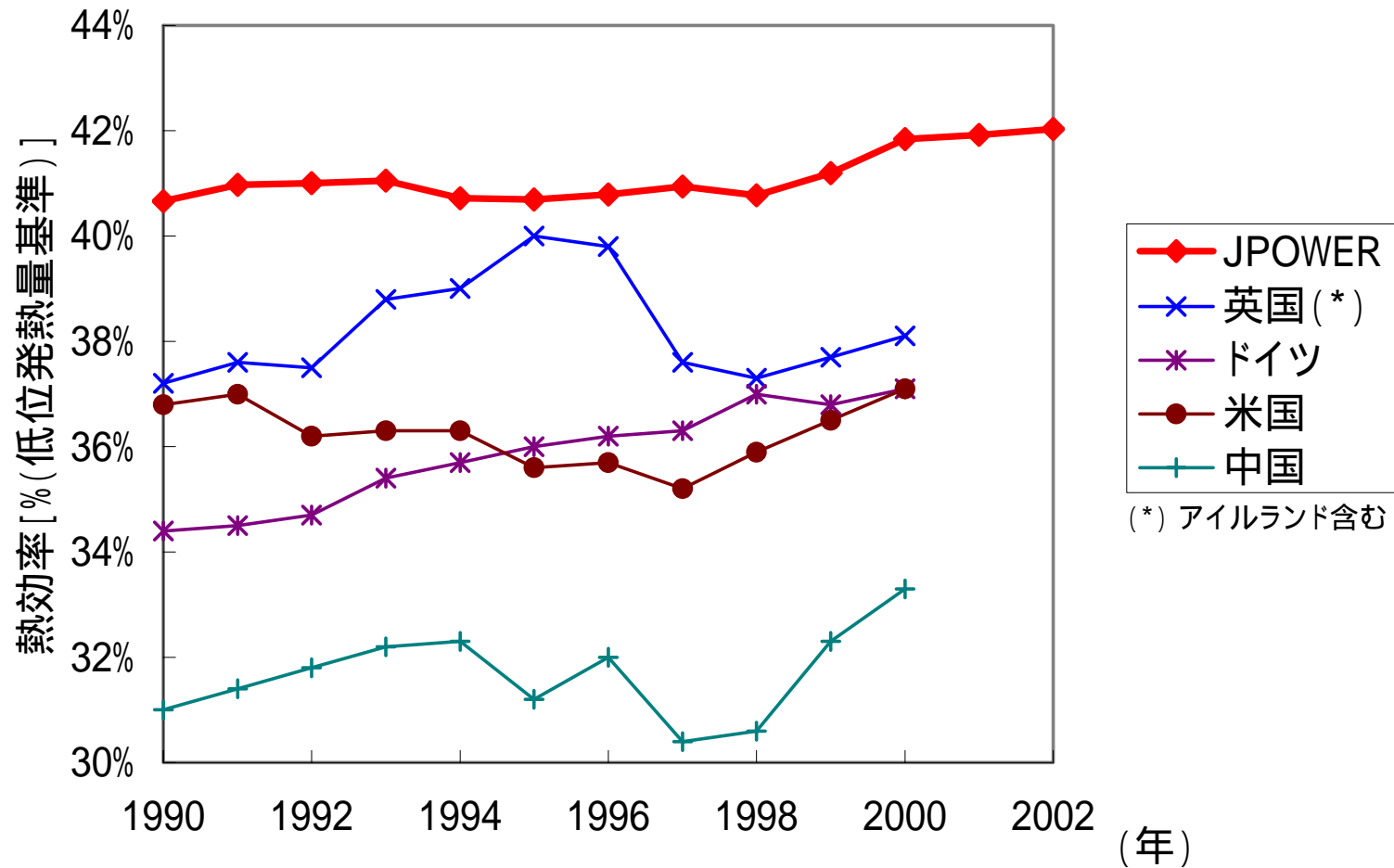
3. 締約国は、気候変動の原因を予測し、防止し又は最小限にするための**予防措置**をとるとともに、気候変動の悪影響を緩和すべきである。(中略)

気候変動に対処するための政策及び措置は、可能な限り最小の費用によって地球的規模で利益がもたらされるように費用対効果の大きいものとするについても考慮を払うべきである。(後略)

- ▶ エネルギー利用効率の維持・向上
- ▶ CO₂排出の少ない電源の開発
- ▶ 技術の開発・移転・普及
- ▶ 京都メカニズムの活用など

地球規模での費用対効果を考慮しながら、販売電力量あたりのCO₂排出量を継続して低減してゆくために、これらの対策を合理的に組み合わせて最小コストで地球温暖化問題に対応することが基本です。

世界の主要国における石炭火力発電の熱効率の推移



出所: 外国のデータはCOMPARISON OF POWER EFFICIRNCY ON GRID LEVEL

CO₂排出の少ない電源の開発 (1)



大間原子力発電の開発



水力発電の開発
(奥只見)

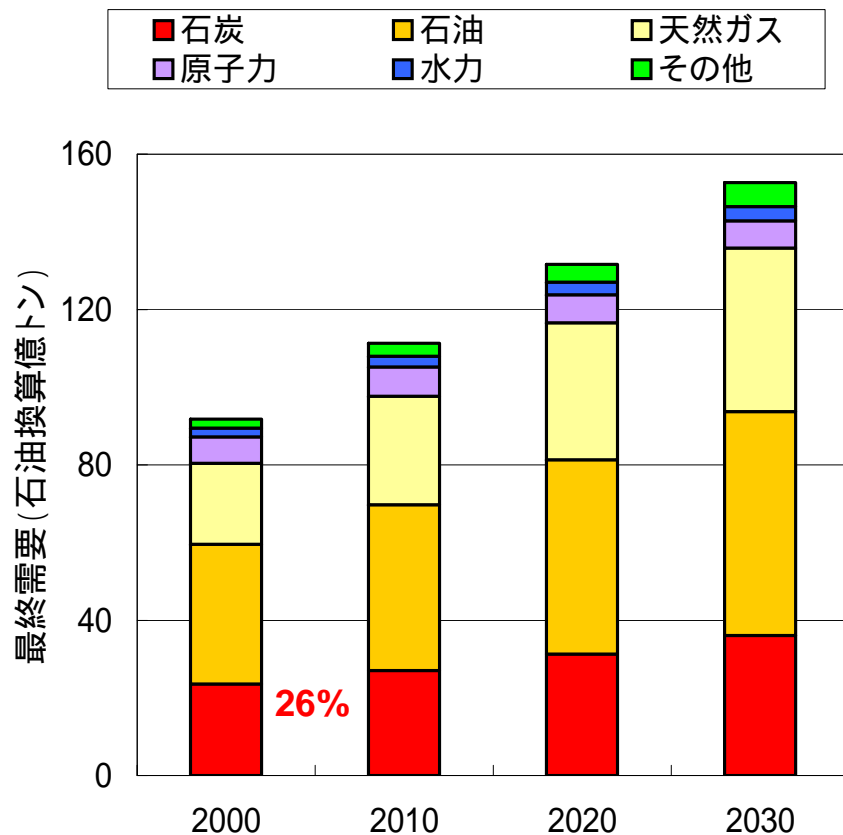


風力発電の開発
(仁賀保)

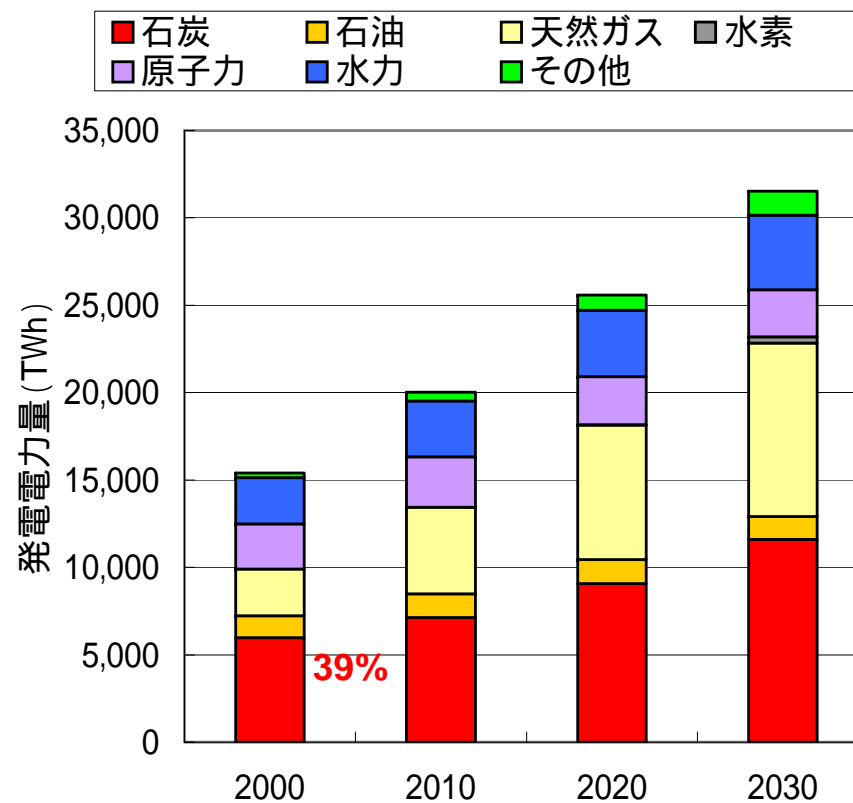
CO₂排出の少ない電源の開発 (2)



世界規模で見れば、発展途上国を中心として石炭の消費量は今後も増え続ける



世界の一次エネルギー消費の推移と内訳



世界の発電電力量の推移と内訳

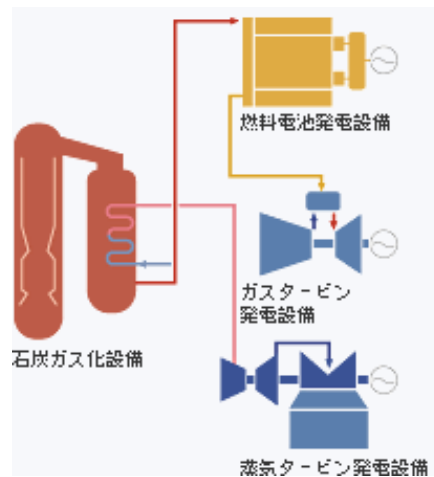
出所: World Energy Outlook 2002



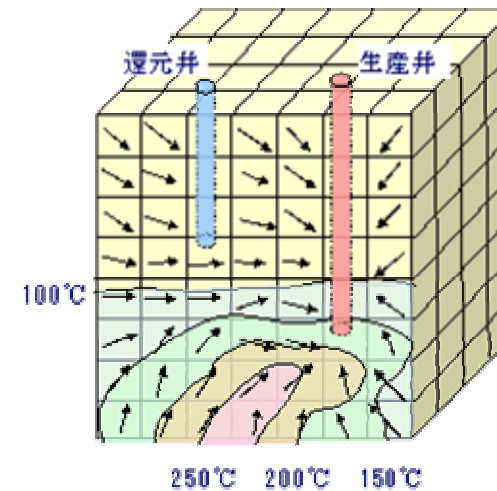
新型石炭ガス化炉 (EAGLE)



固体酸化物型燃料電池 (SOFC)

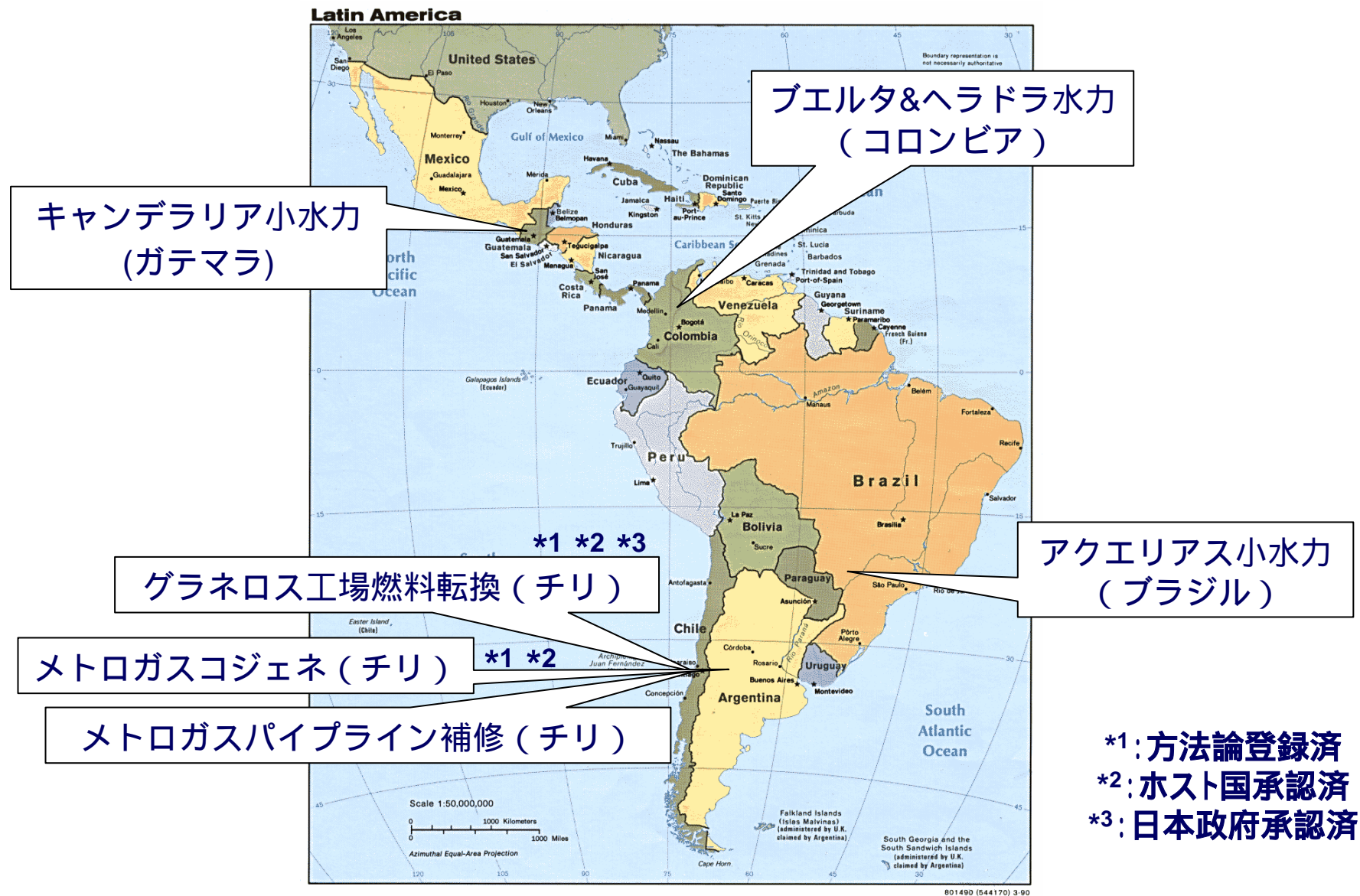


石炭ガス化燃料電池複合発電 (IGFC)



CO2地中挙動のモニタリング・予測

京都メカニズムの活用など(1)







京都メカニズム活用に向けた活動



ポイントカーボン日本代理店:

<http://www.ghg.jp/pointcarbon>

GHGソリューションズ:

<http://www.ghg.jp>





電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>